

2014年3月期 第2四半期決算報告

2013/11/14

第一生命保険株式会社

一生涯のパートナー

第一生命

- それでは、第一生命グループの2014年3月期第2四半期の決算報告を行います。
- いつものように、私から資料に沿って決算内容についてご説明し、残りの時間を質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧ください。

- 医療・貯蓄・海外など成長分野の保険販売の好調が続き、保険料等収入などトップラインは高い伸び
- 第一生命単体の逆ざや・キャピタル損益の改善が連結当期純利益の伸びを牽引
- 第2四半期累計の営業業績・資産運用収支が期初前提を上回ったことから、連結通期業績予想を上方修正

- 今回の決算のポイントを以下の3点にまとめました。
- 第一に、保険料等収入などトップラインは前年同期比で高い伸びを達成しました。これは、医療・貯蓄・海外など成長分野の保険販売の好調が続いたことが主な要因です。
- 第二に、円安基調が続いたことや株式市場が堅調に推移したことで、資産運用収支が改善しました。中でも第一生命単体の逆ざや・キャピタル損益の改善が業績を牽引し、経常利益・純利益も高い伸びを達成しました。
- 第三に、第2四半期累計の営業業績・資産運用収支が期初前提を上回ったことから、連結の通期業績予想を上方修正しました。
- 次に2ページをご覧ください。

- 連結経常収益・連結純利益ともに大幅増加を達成
- 好調な銀行窓販と、資産運用収支の改善が業績を牽引

(億円)

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計 (a)	前期比	
連結経常収益	23,377	29,752	+6,374	+27%
第一生命単体	20,373	22,082	+1,709	+8%
連結経常利益	888	1,560	+672	+76%
第一生命単体	886	1,718	+831	+94%
連結純利益	280	479	+198	+71%
第一生命単体	300	640	+339	+113%

<参考>

2013/5/15 発表予想	2013/11/14 発表予想(b)	進捗率(a/b)
46,630	55,890	53%
38,540	41,970	53%
1,760	2,490	63%
1,750	2,600	66%
370	570	84%
400	700	91%

2

- 業績ハイライトをお示ししています。
- 連結経常収益は前年同期比27%増の2兆9,752億円、連結経常利益は同76%増の1,560億円、連結純利益は同71%増の479億円と、大幅増収・増益を達成しました。
- この後詳しく説明しますが、第一フロンティア生命における好調な銀行窓販と、第一生命単体における資産運用収支の改善が業績を牽引しました。
- 次に3ページをご覧ください。

■ 子会社の保険販売好調と、資産運用収支の改善が業績に貢献

連結損益計算書（要約）⁽¹⁾

(億円)

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減
経常収益	23,377	29,752	+6,374
保険料等収入	17,077	21,188	+4,110
資産運用収益	5,042	6,826	+1,784
うち利息・配当金等収入	3,397	3,756	+359
うち有価証券売却益	1,259	1,444	+185
うち金融派生商品収益	28	-	△28
うち特別勘定資産運用益	-	1,381	+1,381
その他経常収益	1,256	1,737	+480
経常費用	22,488	28,191	+5,702
うち保険金等支払金	12,737	14,163	+1,426
うち責任準備金等繰入額	3,395	7,876	+4,481
うち資産運用費用	2,056	1,345	△710
うち有価証券売却損	315	392	+77
うち有価証券評価損	642	12	△630
うち金融派生商品費用	-	239	+239
うち特別勘定資産運用損	575	-	△575
うち事業費	2,283	2,551	+268
経常利益	888	1,560	+672
特別利益	45	17	△27
特別損失	207	272	+65
契約者配当準備金繰入額	389	402	+13
税金等調整前純利益	337	903	+566
法人税等合計	63	442	+379
少数株主損失(△)	△6	△18	△11
純利益	280	479	+198

連結貸借対照表（要約）

(億円)

	13/3末	13/9末	増減
資産の部合計	356,944	365,219	+8,275
うち現預金・コール	8,487	8,503	+16
うち買入金銭債権	2,850	2,809	△41
うち有価証券	293,909	301,578	+7,669
うち貸付金	31,409	30,831	△578
うち有形固定資産	12,362	12,191	△171
うち繰延税金資産	676	650	△26
負債の部合計	340,453	347,991	+7,537
うち保険契約準備金	317,038	324,574	+7,535
うち責任準備金	310,125	317,645	+7,519
うち退職給付引当金	4,397	4,127	△269
うち価格変動準備金	892	1,035	+142
純資産の部合計	16,490	17,227	+737
うち株主資本合計	5,633	5,967	+334
うちその他の包括利益累計額合計	10,787	11,210	+422
うちその他有価証券評価差額金	10,993	11,514	+521
うち土地再評価差額金	△369	△370	△0

(1) 特別勘定資産運用損(益)は、責任準備金の戻入れ(繰入れ)で相殺されるため、経常利益には影響するものではありません

3

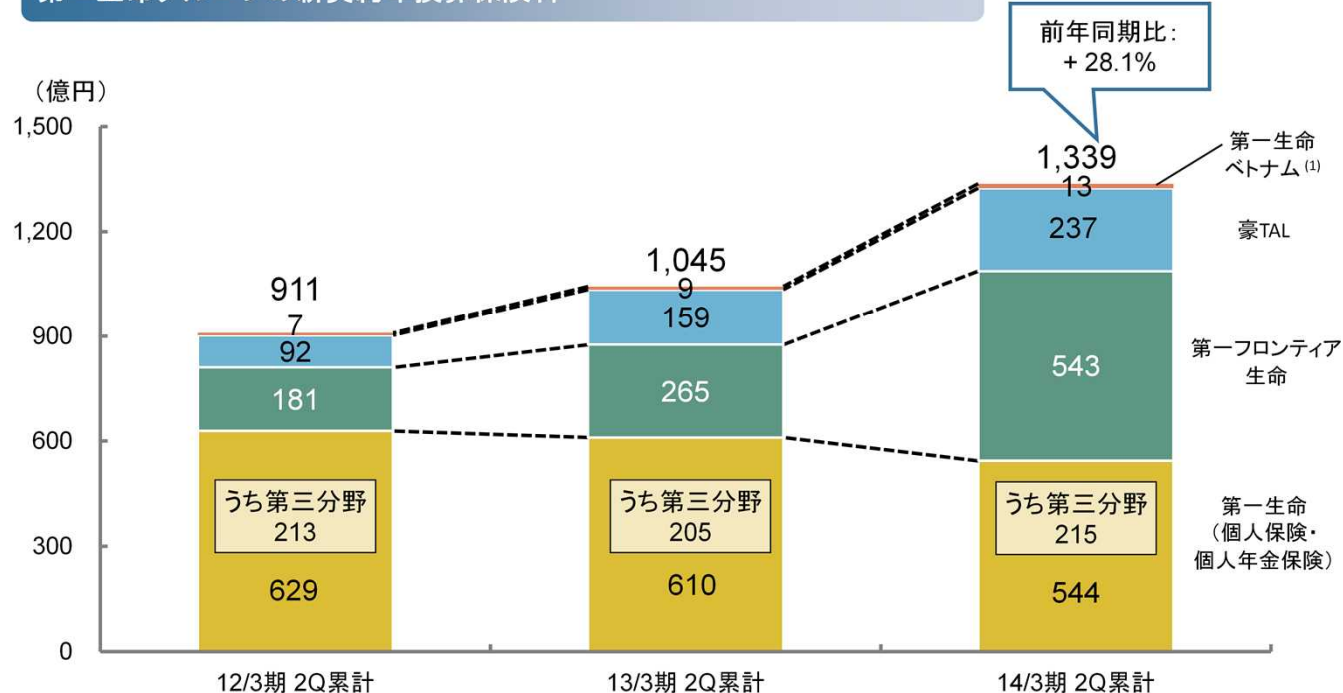
- 連結主要収支の詳細をご説明します。
- 経常収益の増加は保険料等収入が前年同期比約4,100億円増加したことが主な要因です。第一フロンティア生命の保険料等収入が同約3,900億円増加し、海外子会社の保険料等収入も増加基調が続いています。また、第一生命単体の保険料等収入は4月の料率改定による販売減少を吸収して微減にとどまりました。
- 子会社の保険販売以外で、経常利益の増加に貢献したのは利息配当金等収入の増加額約400億円・有価証券評価損の減少額約600億円などですが、その多くは第一生命単体における資産運用収支の改善です。
- 法人税等合計の増加額約400億円は、第1四半期決算でご説明したとおり、前年度において固定資産の処分に伴い税金負担が減少したことによるもので、今年度にはそういった特殊要因はありませんでした。
- 次に4ページをご覧ください。

	【第一生命】			【第一フロンティア生命】			【豪TAL】 ⁽¹⁾			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万豪ドル)			(億円)		
	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	前年 同期比	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	前年 同期比	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	前年 同期比	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	前年 同期比
経常収益	20,373	22,082	+8%	2,198	6,578	+199%	1,195	1,372	+15%	23,377	29,752	+27%
保険料等収入	14,299	14,274	△0%	2,037	5,957	+192%	962	1,102	+15%	17,077	21,188	+24%
資産運用収益	4,850	6,150	+27%	159	621	+289%	105	158	+50%	5,042	6,826	+35%
経常費用	19,486	20,364	+5%	2,278	6,759	+197%	1,098	1,323	+20%	22,488	28,191	+25%
保険金等支払金	11,710	11,821	+1%	563	1,731	+208%	639	748	+17%	12,737	14,163	+11%
責任準備金等繰入額	1,960	3,252	+66%	1,405	4,454	+217%	157	251	+59%	3,395	7,876	+132%
資産運用費用	1,882	1,058	△44%	218	330	+51%	17	16	△5%	2,056	1,345	△35%
事業費	1,987	2,065	+4%	85	221	+160%	241	264	+9%	2,283	2,551	+12%
経常利益(△は損失)	886	1,718	+94%	△ 79	△ 181	—	97	49	△49%	888	1,560	+76%
特別利益	45	17	△61%	—	—	—	—	—	—	45	17	△61%
特別損失	205	269	+31%	1	2	+60%	—	—	—	207	272	+31%
少数株主損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 6	△ 18	—
純利益(△は損失)	300	640	+113%	△ 81	△ 183	—	68	29	△57%	280	479	+71%

(1) 豪TALの数値は、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております

- グループ各社の決算についてコメントします。
- 第一生命単体では、料率改定の影響が一巡し、当第2四半期累計の保険料等収入は前年同期比で微減にとどまりました。利息配当金等収入の増加や有価証券評価損の減少など、資産運用収支の改善を主な要因として純利益は倍増しました。事業費が増加している主な要因は、退職金制度の変更に伴うものであり、他の収支項目と相殺され、純利益への影響はありません。
- 第一フロンティア生命の貯蓄性商品の販売は第1四半期の販売好調を維持し、当第2四半期累計の保険料等収入は前年同期比192%増と当初の通期予想も上回る水準を達成しました。反面、主に第1四半期に発生した一部の変額年金の最低保証に係る責任準備金の繰入負担もあり、純損失は前年同期の81億円から183億円に拡大しました。
- 豪州TAL社の営業業績は個人向け・団体向けともに堅調が続いており、保険料等収入は現地通貨建てで前年同期比15%増となりました。しかし、支払請求の増加や金利上昇により純利益は大幅減益となりました。
- 次に5ページをご覧ください。

第一生命グループの新契約年換算保険料

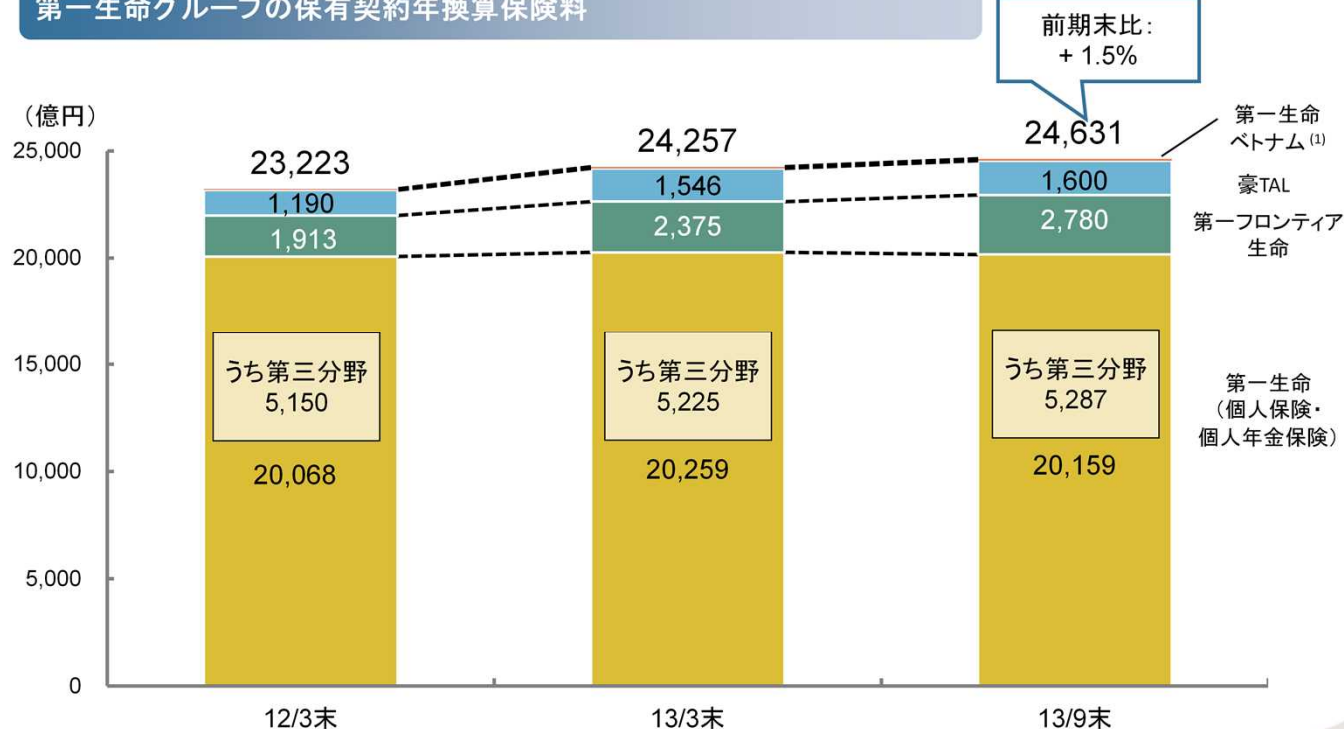


(1) 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。

5

- 新契約の動向についてご説明します。
- グラフは第一生命グループの新契約を年換算保険料で示しており、以下は全て年換算保険料ベースで説明しています。
- 第一生命単体の新契約は前年同期比10.8%の減少となりましたが、4月の料率改定に先立つ前年度末の販売増の反動として、第一生命単体の新契約は4月に大幅な落ち込みを見せたものの、5月以降は前年同月に近い水準まで回復しています。中でも第三分野の回復が進み、当第2四半期累計での新契約は同5.3%の増加に転じました。
- 第一フロンティア生命の新契約は同104.4%増と好調を維持しています。詳細は12ページで説明します。
- TALの新契約は現地通貨建てで同33.2%増、円建てで同49.2%増となりました。詳細は13ページで説明します。
- このように、成長分野の貢献により、グループ全体の新契約は同28.1%増とプラス成長を維持しています。
- 次に6ページをご覧ください。

第一生命グループの保有契約年換算保険料



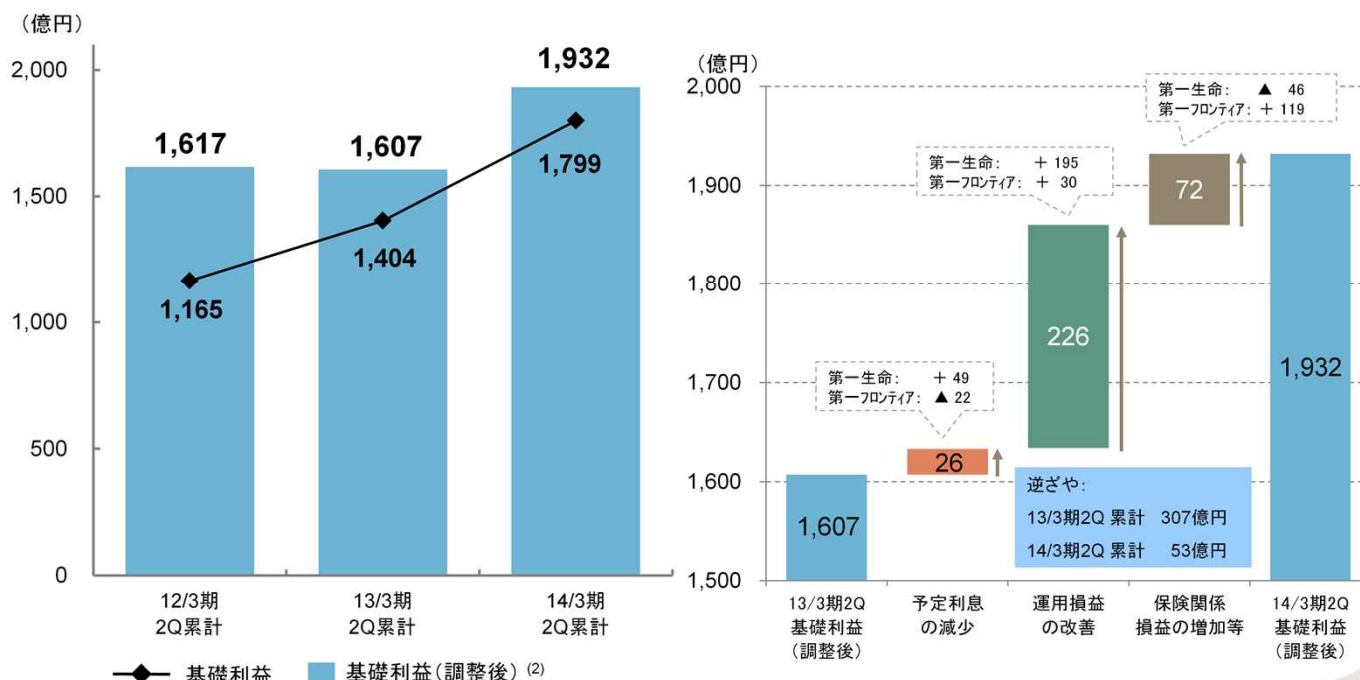
(1) 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。12/3末、13/3末、13/9末の第一生命ベトナムの保有契約年換算保険料はそれぞれ50億円、75億円、90億円です。

6

- 保有契約の動向についてご説明します。こちらも年換算保険料ベースで説明しています。
- 第一生命単体の保有契約は前期末比0.5%減となりました。うち、第三分野の保有契約は同1.2%増でした。第一フロンティア生命の保有契約は同17.0%増、またTALの保有契約は現地通貨建てで同11.5%増、円建てで同3.5%増など、成長分野の保有契約は高い増加率となっており、グループ全体の保有契約は同1.5%増とプラス成長を維持しています。
- 次に7ページをご覧ください。

基礎利益 (1)

基礎利益(調整後)の変動要因 (1)(2)



(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

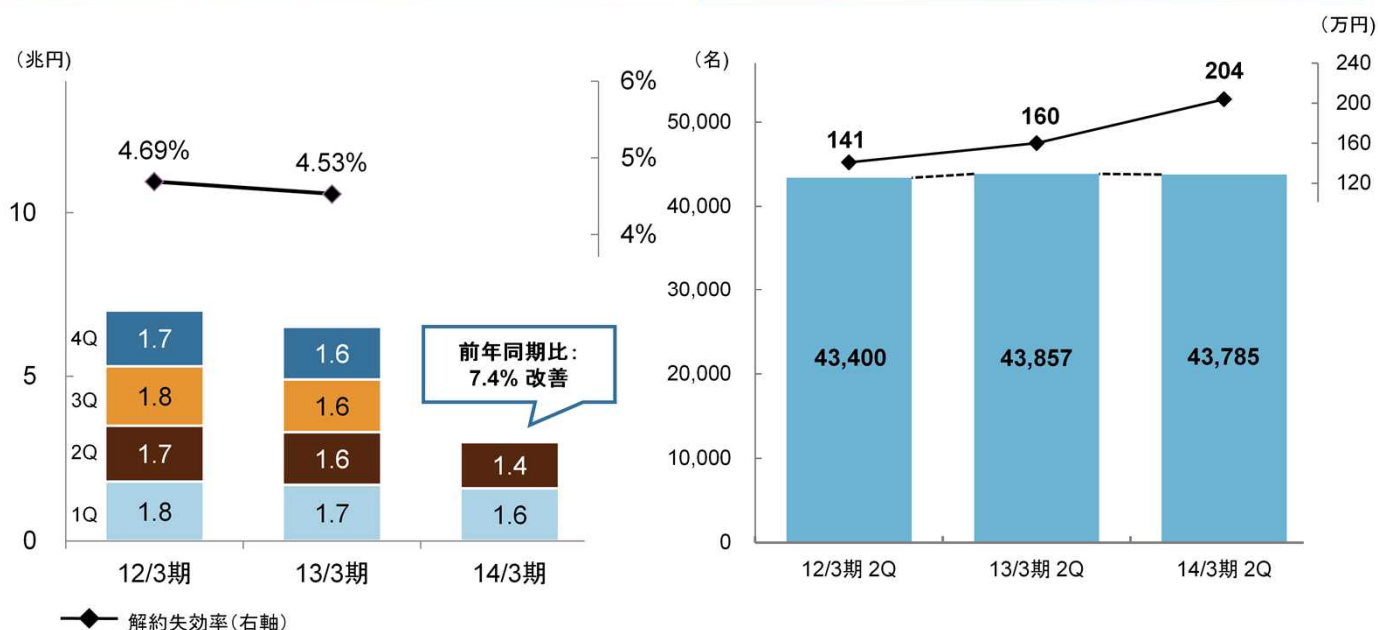
(2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額

7

- 国内生保事業の基礎利益についてご説明します。
- 第一生命と第一フロンティア生命合算の基礎利益には、変額年金の最低保証に係る責任準備金の繰入れ・戻入れが変動要因として影響します。この影響を除いた調整後の基礎利益は左の棒グラフで示されるように、前年同期の1,607億円から1,932億円へ高い伸びを見せました。
- 第一生命単体では、追加責任準備金繰入れ効果により予定利息が49億円減少した一方、前年同期に比べて円安環境が続いたことから外国証券の利息配当金等収入が円貨ベースで高い伸びを示し、さらに国内株式の配当金収入も増加しました。この結果、運用収益は前年同期に計上した一時的な収益要因の反動減を吸収したうえで195億円改善しました。
- 第一フロンティア生命の基礎利益は定額商品の販売増を背景に利差益が拡大しています。預り資産残高の積み上がりを背景とする基礎的収益力の改善に加え、金利上昇に伴う外貨建定額年金の責任準備金繰入負担の減少等、テクニカルな要因もあって保険関係損益は改善しました。
- 次に8ページをご覧ください。

解約失効高(個人保険・個人年金)

営業職員数および生産性 (1)(2)

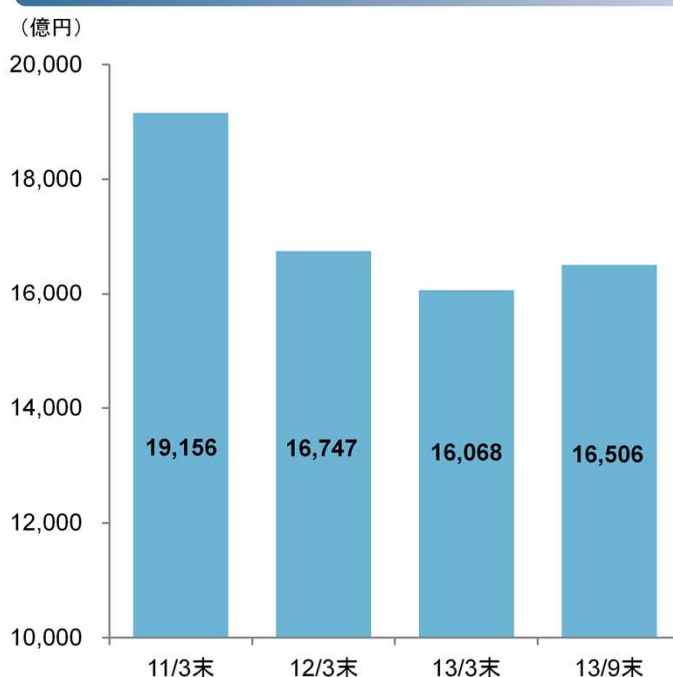
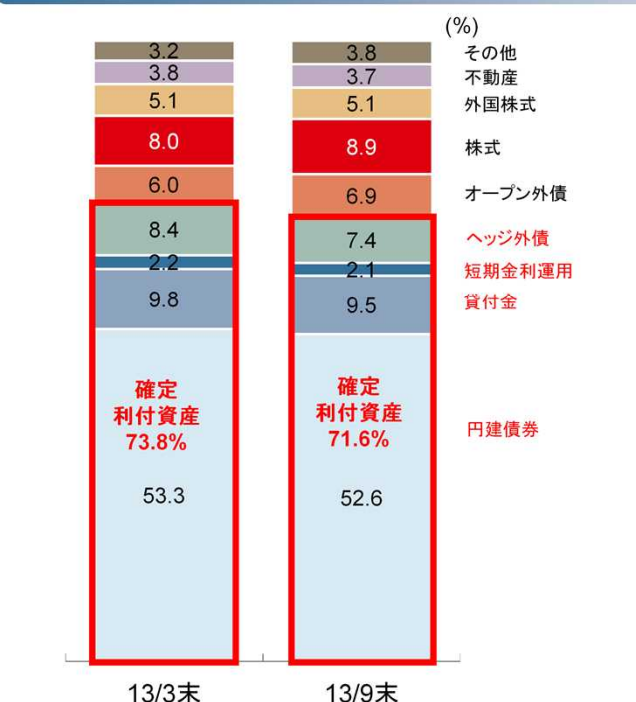


(1) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結かつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。
 (2) 各期間における新契約価値を分子、各期間の営業職員数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値(期初・期末の数値より算出)を分母として計算しています。

- 左のグラフは第一生命単体の解約失効高ならびに解約失効率の状況を示しています。解約失効対策として、過去からの継続的な取組みに加え、お客さま接点を強化した結果、解約失効高は前年同期比7.4%減と改善を続けています。
- 右のグラフは営業職員数と営業職員一人あたり新契約価値の推移を示しています。第2四半期と本決算ではEVレポートを発行しますので、新契約価値で営業の効率性を説明したいと思います。営業職員数は緩やかな増加傾向を維持する一方、営業職員一人あたりEV新契約価値においては、解約失効率の改善や料率改定後のマージン向上が件数の減少を補い、前年同期比で増加していることが確認できます。従来の営業職員一人あたり新契約件数は参考資料に掲載していますが、料率改定により販売が減少した第1四半期の影響が大きく、前年同期比で減少しています。
- 次に9ページをご覧ください。

資産の構成 (一般勘定) (1)

国内株式の簿価 (2)



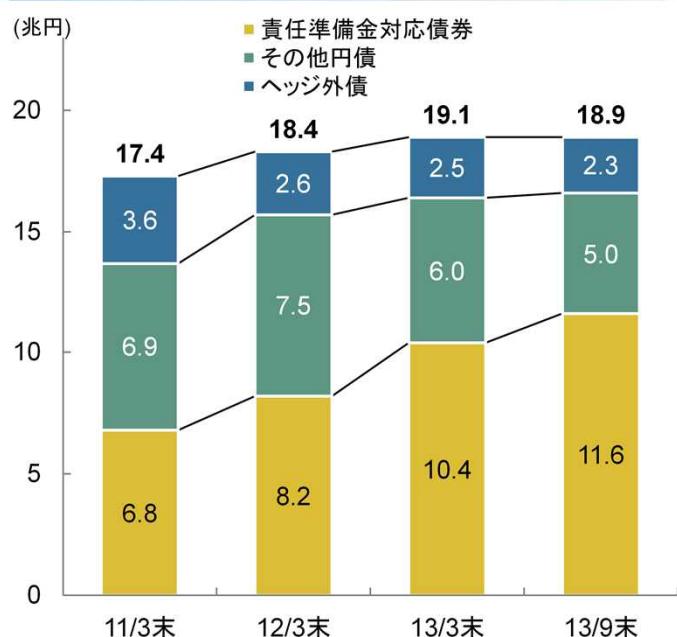
(1) 貸借対照表価額ベース

(2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)

9

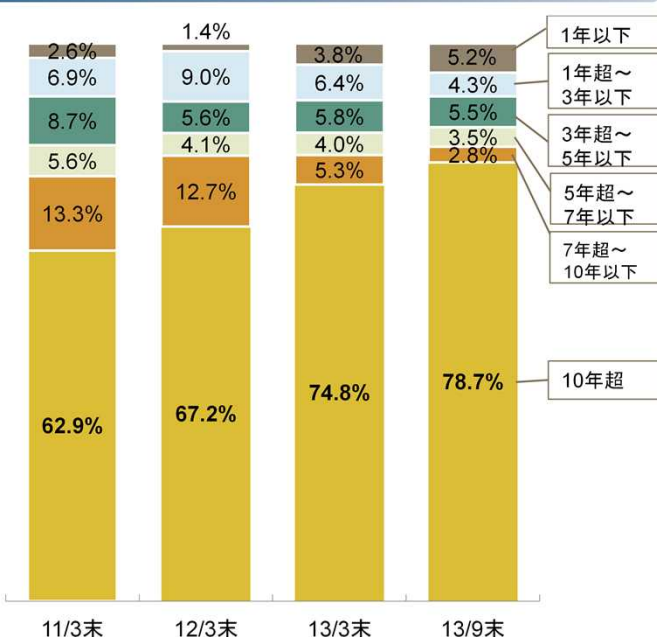
- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左のグラフは第一生命の一般勘定資産の構成比を示しています。引き続き、ALMと厳格なリスク管理の考え方に基づいて、円建て公社債など確定利付資産中心の運用を行っています。
- 国内株式の保有比率は、時価の変動を主な要因として、前期末の8.0%から8.9%へ上昇しました。右のグラフで示した国内株式の簿価残高は、金融環境変化を慎重に見極めつつ、機動的な資金配分を進めた結果、前期末比で増加しています。ただし、国内株式の売却を進めて行く基本方針に変更はありません。
- 次に10ページをご覧ください。

債券の積み増し状況 (1)



(1) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース
(2) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。時価ベース

国内債券の残存期間 (2)

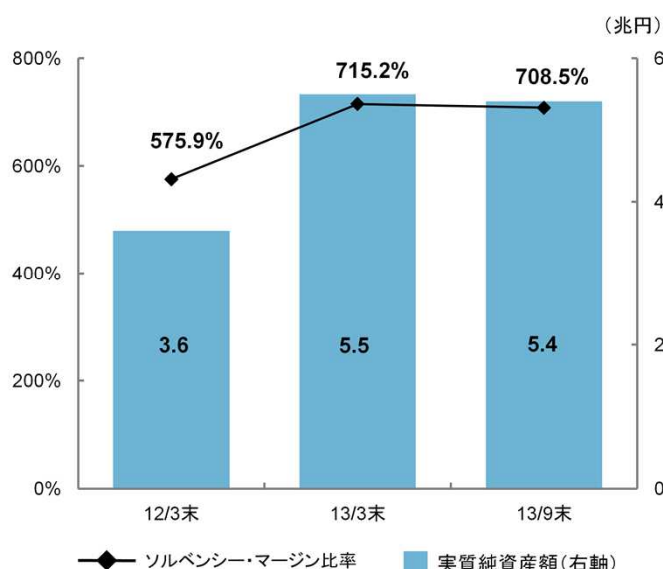


- デュレーションの長期化についてご説明します。
- 左のグラフは確定利付資産のうち、円建債券とヘッジ外債の簿価残高を示しています。円建債券については、会計上時価評価するため金利変動の影響を受ける「その他有価証券」区分から、償却原価法で評価できる「責任準備金対応債券」区分への入替えを進めています。
- また、右のグラフは、国内債券の残存期間を示しています。経済価値ベースでの金利リスク管理の観点から行っている超長期債の積み増しについては、金利水準を見ながらペースを調整しており、第1四半期は計画通り実施しましたが、第2四半期は長期金利が若干低下したため、ペースを落としています。中長期的視野で見れば、2015年3月末の資本充足目標達成に向けデュレーションの長期化を進めていることがご確認いただけると思います。
- 次に11ページをご覧ください。

含み損益(一般勘定)

	13/3末	13/9末	増減
有価証券	28,144	26,152	△1,992
国内債券	16,275	12,394	△3,880
国内株式	6,433	9,074	+2,641
外国証券	5,050	4,298	△751
不動産	214	277	+62
その他共計	28,339	26,387	△1,951

ソルベンシー・マージン比率
および実質純資産額

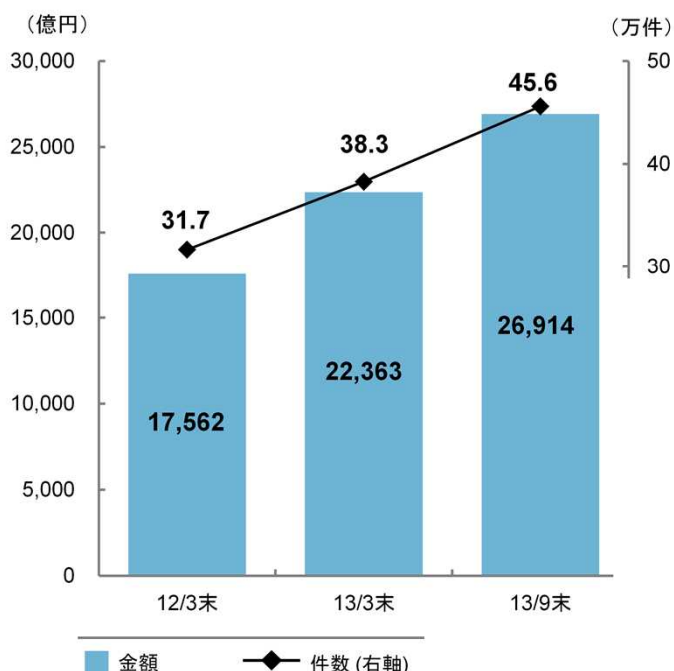


<参考> 連結ソルベンシー・マージン比率:

2013年9月末 688.8%

- 第一生命単体の健全性についてご説明します。
- 左の表では一般勘定各資産の含み益の変化を示しています。前期末と比較すると、国内株式は市場が堅調に推移したこともあり、増加となりましたが、内外で金利が上昇したことから、国内債券・外国証券の含み益は減少しました。
- 右の折れ線グラフで示したソルベンシー・マージン比率は、オープン外債の残高増等により資産運用リスクが増加したことから、前期末に比べ6.7ポイント低下し、708.5%となりました。
- 次に12ページをご覧ください。

保有契約高



収支の状況

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計
経常収益	2,198	6,578
うち保険料等収入	2,037	5,957
うち変額商品	243	1,819
うち円建定額商品	751	1,866
うち外貨建定額商品	820	1,689
うち資産運用収益	159	621
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益(A)	83	-
経常費用	2,278	6,759
うち責任準備金等繰入額	1,405	4,454
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(△は戻入)(B)	199	143
うち危険準備金繰入額(C)	13	94
うち資産運用費用	218	330
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(D)	-	124
経常利益(△は損失)	△ 79	△ 181
純利益(△は損失)	△ 81	△ 183
純利益 - (A) + (B) + (C) + (D)	48	178

【参考】

再保険収支

再保険収入	222	581
再保険料	303	622
再保険収支	△ 80	△ 40

定額年金の市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入額

繰入額(△は繰入)	△ 30	13
-----------	------	----

12

- 第一フロンティア生命の状況についてご説明します。
- 第2四半期に入り、変額年金の販売はやや落ち着きを見せる一方、円建て・外貨建て定額商品の販売は加速しました。各商品のバランスよい販売により、当第2四半期累計の保険料等収入は当初の通期予想を大きく上回り、前年同期比192%増の5,957億円に達しました。保有契約高も約2.7兆円に達しています。
- 預り資産残高が積み上がる中で、定額商品の比重も高まっていることから、基礎利益の増減分析でも説明しました通り、基礎的収益力の強化が進みました。しかし、第1四半期に一部の变額年金の最低保証額がステップアップされ、それにかかる責任準備金の繰入負担が発生したことが影響し、純損失は前年同期の81億円から183億円に拡大しました。
- 次に13ページをご覧ください。

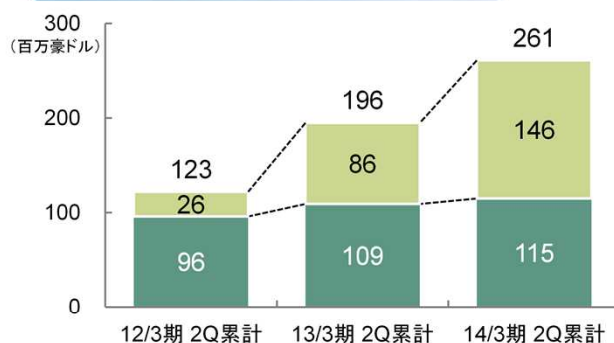
主要業績

	(百万豪ドル)		
	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	前年 同期比
経常収益 ⁽²⁾	1,195	1,372	+15%
うち保険料等収入 ⁽²⁾	962	1,102	+15%
経常利益 ⁽²⁾	97	49	△49%
純利益(A) ⁽²⁾	68	29	△57%
修正額(B)	2	16	
うち負債割引率の変化	△21	3	
うち償却負担	11	10	
その他	12	3	
修正利益=(A)+(B) (Underlying profit)	70	46	△34%

＜参考＞		
	12/9末	13/9末
為替レート(豪ドル)	81.12円	90.87円

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値
 (2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正額及び修正利益を除く)

新契約年換算保険料



保有契約年換算保険料



13

- TALの状況についてご説明します。
- TALの新契約年換算保険料は豪ドル建てで前年同期比33%増となりました。団体保険の高い伸びは第1四半期での一部団体における料率改定が影響していますが、個人保険も順調に新契約を伸ばしています。
- TALの保険料等収入は同15%増と、保有契約の動向に連動して二桁の伸びを続けています。経常利益・純利益は、金利変動を背景とする会計的影響と、支払請求増加により第2四半期も同大幅減となりました。
- 金利の上昇は国際会計基準を採用するTALのバランスシート構造上、利益を押し下げる要因になります。前年同期は金利が低下していたため、当期利益を約2,100万豪ドル押し上げていましたが、当期は市場金利が上昇基調にあり、当期利益を約300万豪ドル押し下げています。これにより会計上の利益は前年同期比約2,400万豪ドル、或いは36%減少しました。
- 支払請求全体については、第1四半期に増加した後、第2四半期に入って増加ペースは鈍化しています。しかし、請求額は前年同期に比べて依然高水準であり、保険金等支払金や責任準備金等繰入額の増加を通じて利益を圧迫しました。しかし、この責任準備金の繰入れ等を通じて将来の保険金支払に一定の目処をつけたと考え、第2四半期純利益2,900万豪ドルに対し、通期予想を7,000万豪ドルとしました。
- 次に14ページをご覧ください。

- 当第2四半期は期初予想に対して営業業績・運用収支が良好に推移
- 今後の事業環境については不透明な部分もあり、運用環境等を保守的な前提で見積もり修正

	(億円)			(参考)
	13/3期	14/3期(予) ※2013/11/14 発表予想	増減	14/3期(予) ※2013/5/15 発表予想
経常収益	52,839	55,890	3,050	46,630
第一生命単体	43,159	41,970	△ 1,189	38,540
第一フロンティア	7,817	11,840	+ 4,022	5,950
TAL (百万豪ドル)	2,386	2,650	+ 263	2,520
経常利益	1,572	2,490	+ 917	1,760
第一生命単体	1,738	2,600	+ 861	1,750
第一フロンティア	△ 286	△ 200	+ 86	△ 110
TAL (百万豪ドル)	131	110	△ 21	130
当期純利益	324	570	+ 245	370
第一生命単体	514	700	+ 185	400
第一フロンティア ⁽¹⁾	△ 265	△ 189	+ 76	△ 99
TAL (百万豪ドル)	91	70	△ 21	90
1株当たり配当金 ⁽²⁾	16円	20円	+4円	20円
(参考:基礎利益)				
第一生命・第一フロンティア合算	3,476	3,400程度	△ 76	---
第一生命単体	3,145	3,300程度	+ 154	2,800程度

(1) 持分考慮後

(2) 1株当たり配当金(2014年3月期は予想)は2013年10月1日実施の株式分割(普通株式1株を100株に分割)を考慮した額を記載しております。

- 続いて第一生命グループの2014年3月期連結業績予想についてご説明します。
- 当第2四半期決算は当社の期初想定に対して営業業績・資産運用収支が良好に推移しました。しかし、下半期の事業環境については不透明な部分もあります。世界経済は先進国・新興国共に回復が遅れており、数少ない成長ドライバーである日本経済も、成長戦略の実現如何を見守る必要があります。加えて、米国の債務上限問題や金融緩和策からの出口戦略も各国の金融環境に大きく影響を与える可能性があります。これらの理由から、2014年3月期の連結業績予想については、運用環境等を保守的な前提で見積もった上での修正内容となっています。
- 次に15ページをご覧ください。

■ 新契約獲得と金利上昇により保有契約価値が増加、新契約価値は料率改定効果等により大幅増

第一生命グループのEEV

(億円)

	13/3末	13/9末	増減
EEV	33,419	37,769	+4,349
修正純資産	31,288	30,665	△622
保有契約価値	2,131	7,103	+4,972

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減	13/3期
新契約価値	798	1,049	+251	2,112

第一生命(単体)

(億円)

	13/3末	13/9末	増減
EEV	33,529	37,868	+4,338
修正純資産	32,230	31,736	△494
保有契約価値	1,298	6,131	+4,833

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減	13/3期
新契約価値	699	896	+197	1,911

第一フロンティア生命

(億円)

	13/3末	13/9末	増減
EEV	1,293	1,340	+47
修正純資産	1,316	1,203	△113
保有契約価値	△23	136	+160

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減	13/3期
新契約価値	1	82	+80	19

15

- 2013年9月末のグループ・エンベディッド・バリューについてご説明します。本日時点では、まだ第三者意見を得ていないため、要約での開示となります。
- 2013年9月末のEVは修正純資産が3兆665億円、保有契約価値が7,103億円で、合計3兆7,769億円となりました。3月末に比べ4,349億円の増加となっています。
- 修正純資産は3月末比622億円減少しました。国内株式の含み益は増加しましたが、金利上昇による債券価格の下落が影響しました。
- 保有契約価値は、前年同期に比べ高い成長となった新契約によるプラス効果と、金利上昇によるプラス効果で、4,972億円の増加となりました。
- 新契約価値は、子会社での販売増に加えて、第一生命単体での料率改定によるマージン改善と解約失効率の改善効果により、前年同期比で251億円の増加となりました。
- 次に16ページをご覧ください。

TAL

(億円)

	13/3末	13/9末	増減
EEV	1,726	1,721	△4
修正純資産	871	872	+1
保有契約価値	854	849	△5

<参考> TAL (豪ドルベース)

(百万豪ドル)

	13/3末	13/9末	増減
EEV	1,762	1,894	+132
修正純資産	889	960	+70
保有契約価値	872	934	+61

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減	13/3期
新契約価値	97	78	△19	183

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減	13/3期
新契約価値	120	86	△33	187

13/3期2Q累計の新契約価値:
12/9末の為替レート(1 豪ドル=81.12円)を使用

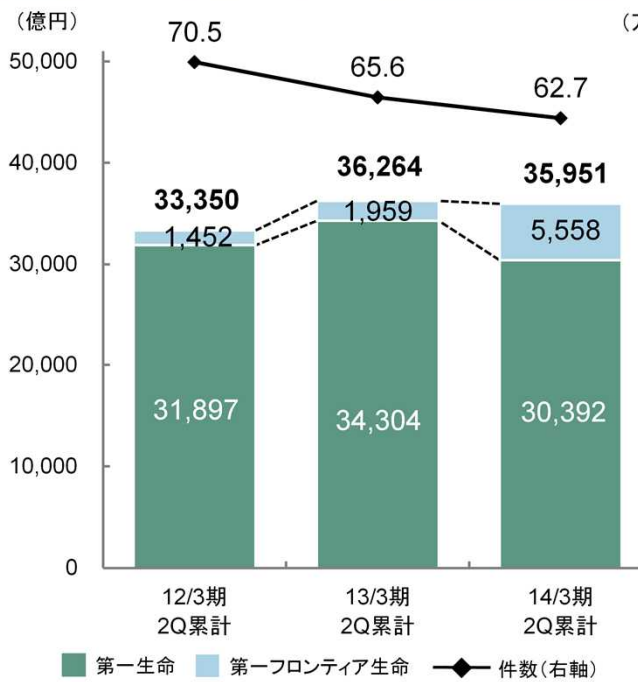
13/3末EEV・13/3期の新契約価値:
13/3末の為替レート(1 豪ドル=97.93円)を使用

13/9末EEV・14/3期2Q累計の新契約価値:
13/9末の為替レート(1 豪ドル=90.87円)を使用

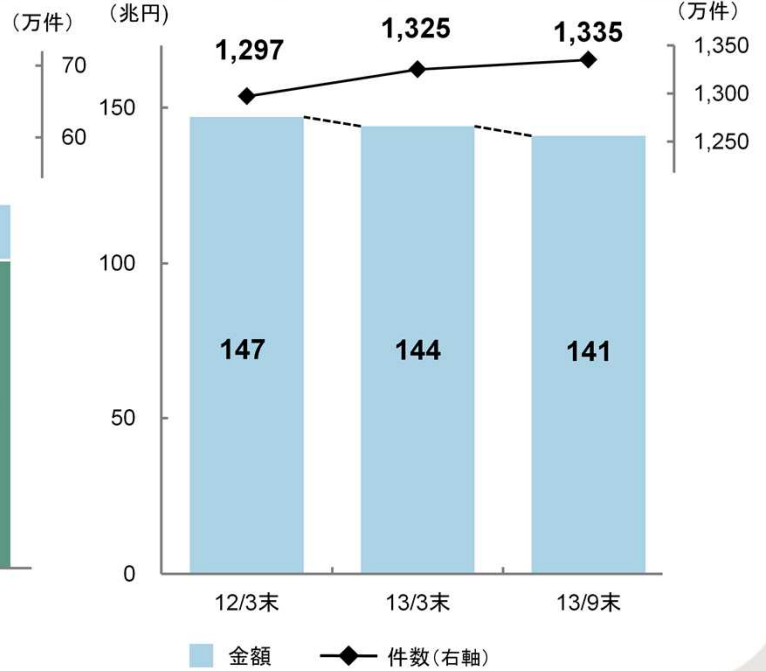
- TALの9月末EVは円建てで1,721億円と3月末からほぼ横ばいでしたが、豪ドルベースでは、新契約を順調に積み上げた結果、1億3,200万豪ドル増加しました。一方で、主に請求の増加に対応する前提条件の見直しにより、新契約価値は前年同期比で減少しています。
- 本日は第2四半期決算についてご説明しましたが、11月22日には社長の渡邊がEVの詳細や中期経営計画の進捗についてアップデートさせて頂く予定ですので、是非ご参加下さい。
- 以上で、私からの説明を終了させて頂きます。

参考データ

新契約高 (1)

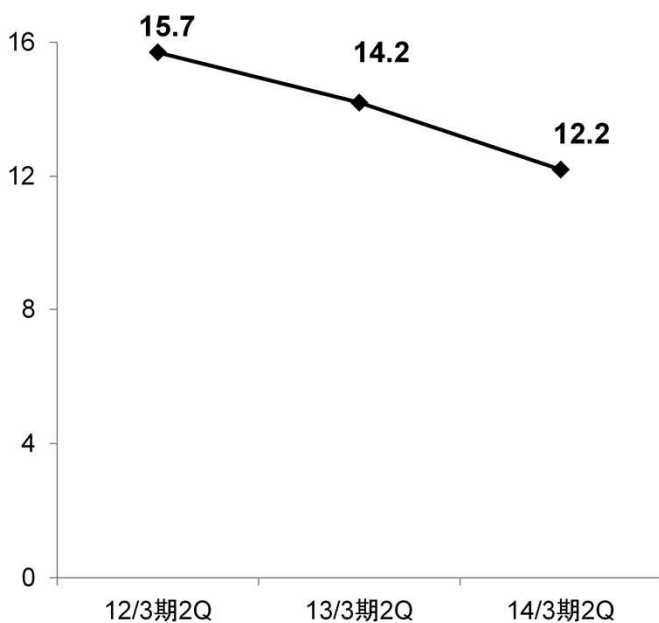


保有契約高 (1)

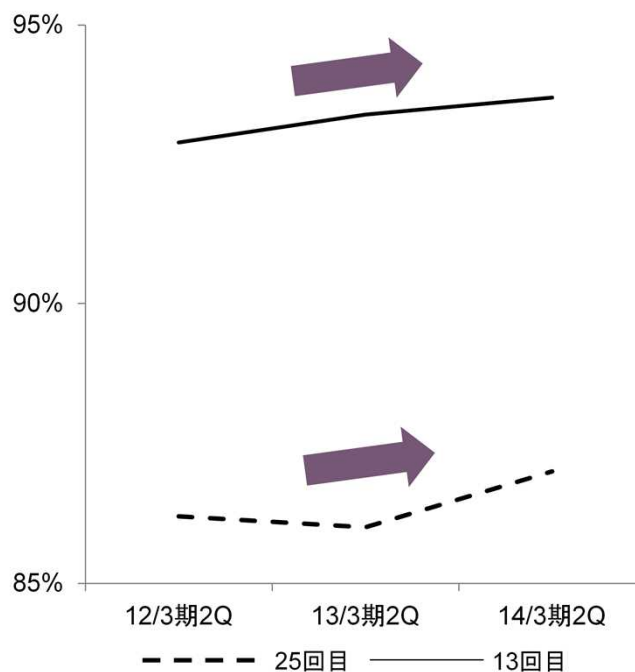


(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

営業職員一人当たり新契約件数 (1)(2)



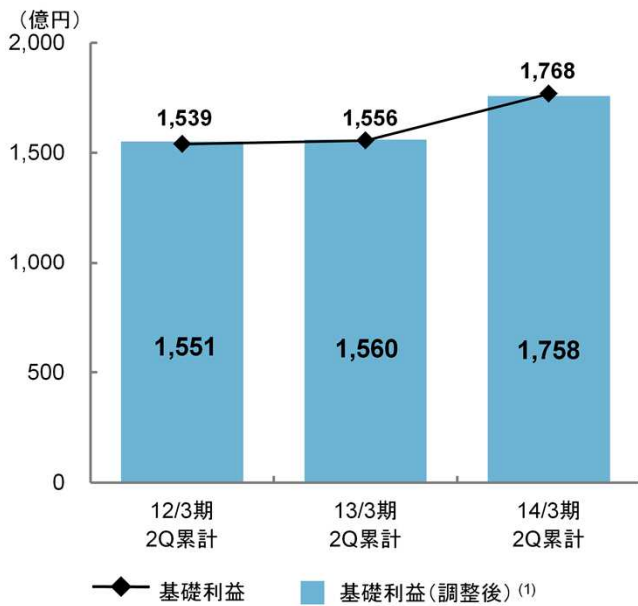
継続率



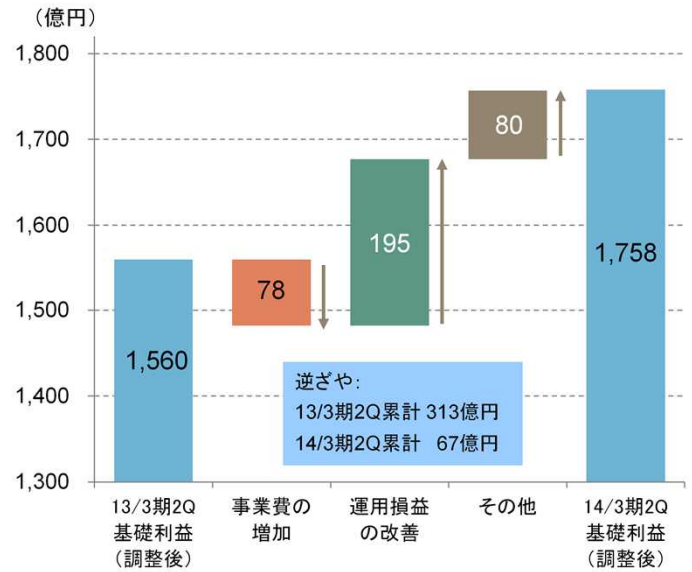
(1) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。

(2) 各期間における新契約件数(転換含む)を分子、各期間の営業職員数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値(期初・期末の数値より算出)を分母として計算しています。

基礎利益



基礎利益(調整後)の変動要因⁽¹⁾



(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額

損益計算書⁽¹⁾

(億円)

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減
経常収益	20,373	22,082	+1,709
保険料等収入	14,299	14,274	△25
資産運用収益	4,850	6,150	+1,299
うち利息・配当金等収入	3,360	3,698	+338
うち有価証券売却益	1,255	1,378	+122
うち特別勘定資産運用益	-	911	+911
その他経常収益	1,223	1,658	+434
経常費用	19,486	20,364	+877
うち保険金等支払金	11,710	11,821	+110
うち責任準備金等繰入額	1,960	3,252	+1,292
うち資産運用費用	1,882	1,058	△823
うち有価証券売却損	314	391	+76
うち有価証券評価損	651	12	△639
うち金融派生商品費用	5	187	+182
うち特別勘定資産運用損	458	-	△458
うち事業費	1,987	2,065	+78
経常利益	886	1,718	+831
特別利益	45	17	△27
特別損失	205	269	+64
契約者配当準備金繰入額	389	402	+13
税引前純利益	337	1,063	+726
法人税等合計	36	423	+386
純利益	300	640	+339

貸借対照表

(億円)

	13/3末	13/9末	増減
資産の部合計	330,724	334,746	+4,021
うち現預金・コール	7,294	7,285	△8
うち買入金銭債権	2,831	2,779	△51
うち有価証券	271,619	275,073	+3,453
うち貸付金	31,396	30,817	△579
うち有形固定資産	12,360	12,188	△172
うち繰延税金資産	655	629	△25
負債の部合計	313,947	316,945	+2,997
うち保険契約準備金	291,683	294,737	+3,054
うち責任準備金	286,370	289,559	+3,188
うち危険準備金	4,950	5,130	+180
うち退職給付引当金	4,375	4,103	△271
うち価格変動準備金	884	1,024	+140
純資産の部合計	16,776	17,801	+1,024
うち株主資本合計	6,235	6,727	+492
うち評価・換算差額等合計	10,537	11,068	+530
うちその他有価証券評価差額金	10,925	11,469	+543
うち土地再評価差額金	△369	△370	△0

(1) 特別勘定資産運用損(益)は、責任準備金の戻入れ(繰入れ)で相殺されるため、
経常利益に影響するものではありません

損益計算書

(億円)

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減
経常収益	2,198	6,578	+4,380
うち保険料等収入	2,037	5,957	+3,919
うち資産運用収益	159	621	+461
経常費用	2,278	6,759	+4,481
うち保険金等支払金	563	1,731	+1,168
うち責任準備金等繰入額	1,405	4,454	+3,049
うち資産運用費用	218	330	+112
うち事業費	85	221	+136
経常利益(△は損失)	△79	△181	△101
特別損益	△1	△2	△1
税引前純利益(△は損失)	△81	△183	△102
法人税等合計	0	0	△0
純利益(△は損失)	△81	△183	△102

貸借対照表

(億円)

	13/3末	13/9末	増減
資産の部合計	23,731	28,060	+4,328
うち現預金・コール	625	618	△7
うち有価証券	22,365	26,679	+4,314
負債の部合計	23,086	27,623	+4,536
うち保険契約準備金	22,699	27,154	+4,454
うち責任準備金	22,684	27,137	+4,453
うち危険準備金	924	1,018	+94
純資産の部合計	645	437	△208
うち株主資本合計	572	388	△183
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△1,277	△1,461	△183

損益計算書⁽¹⁾⁽²⁾

(百万豪ドル)

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減
経常収益	1,195	1,372	+176
保険料等収入	962	1,102	+140
資産運用収益	105	158	+52
その他経常収益	127	111	△16
経常費用	1,098	1,323	+224
保険金等支払金	639	748	+109
責任準備金等繰入額	157	251	+93
資産運用費用	17	16	△0
事業費	241	264	+22
その他経常費用	42	42	+0
経常利益	97	49	△48
法人税等	28	19	△9
純利益	68	29	△38
修正利益 (Underlying profit)	70	46	△24

貸借対照表⁽¹⁾⁽²⁾

(百万豪ドル)

	13/3末	13/9末	増減
資産の部合計	5,499	5,808	+308
現預金・コール	467	556	+88
有価証券	2,808	2,864	+56
有形固定資産	-	0	+0
無形固定資産	1,263	1,249	△14
のれん	783	783	-
その他の無形固定資産	480	465	△14
再保険貸	48	54	+5
その他資産	910	1,083	+172
負債の部合計	3,688	3,967	+279
保険契約準備金	2,611	2,827	+215
再保険借	295	355	+60
その他負債	680	680	△0
繰延税金負債	101	104	+3
純資産の部合計	1,810	1,840	+29
株主資本合計	1,810	1,840	+29
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	180	209	+29

(1) 連結対象の豪持株会社 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております (修正利益を除く)

	感応度 ⁽¹⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2013年3月末: 1,700億円)	日経平均株価 ¥9,100 (2013年3月末: ¥8,600)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,400億円の増減※ (2013年3月末: 2,400億円) ※その他有価証券区分: 400億円の増減 (2013年3月末: 500億円)	10年国債利回り 1.2% ※ (2013年3月末: 1.2%) ※その他有価証券区分: 1.4% (2013年3月末: 1.4%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 280億円の増減 (2013年3月末: 260億円)	ドル/円 \$1 = ¥88 (2013年3月末: ¥84)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

本資料の問い合わせ先
第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。